

## 研究者乙の採用前後の経緯

平成 17 年 11 月 研究者乙、他の研究機関からオファー受領

平成 17 年 11 月 OIST、研究者乙と協議開始

平成 18 年 1 月 OIST、研究者乙と予算、ポジションに関する協議

<この間、予算、ポジション、給与、生活支援等に関して継続協議>

平成 18 年 5 月 28 日 OIST、研究者乙へオファーレター送付

平成 18 年 6 月 OIST、研究者乙と「生活支援」の具体化を協議開始

<この間、生活支援の処遇に関する具体的な方策の協議を行い、双方で合意>

平成 18 年 7 月 27 日 OIST、研究者乙と雇用契約書締結

<現在に至る>

当額が20,000円を超えるときは、その者の新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給期間につき、20,000円に当該支給期間の月数を乗じて得た額)

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当

前項の規定による額

- 4 前項の規定は前項の規定による通勤手当を支給される任期制職員との権衡上必要があると認められるものとして別に定める任期制職員の通勤手当の額の算出について準用する。
- 5 通勤手当は、支給単位期間に係る最初の月の別に定める日に支給する。
- 6 通勤手当を支給される任期制職員につき、離職その他の別に定める事由が生じた場合には、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して別に定める額を返納させるものとする。
- 7 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給単位となる期間として6か月を超えない範囲内で1か月を単位として最長の期間（自動車等に係る通勤手当にあっては、1か月）をいう。
- 8 前各項に規定する通勤手当の額の算定方法及び通勤の実情の変更に伴う支給額の改定、その他通勤手当の支給及び返納に関し必要な事項は別に定める。

(住居手当)

第14条 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する任期制職員に支給する。

- (1) 自ら居住するための住宅を借り受け家賃を支払っている任期制職員
- (2) 自らの所有に係る住居（別に定めるこれに準ずる住宅を含む。）のうち当該任期制職員その他別に定める者によって新築され、又は購入された住宅であって、当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している任期制職員で世帯主であるもの

2 住居手当の月額、次の各号に掲げる任期制職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額とする。

(1) 前項第1号に掲げる任期制職員

任期制職員が負担する家賃（2台までの駐車場料金及び住居維持費を含む。）の月額の5分の4の額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額。ただし、その額が、次表に掲げる額を超えるときは、次表に掲げる額とする。

職種	月額
代表研究者	160,000円
グループリーダー（研究員）	100,000円
研究員	60,000円
技術員	40,000円
研究補助員・事務員	40,000円

(2) 前項第2号に掲げる任期制職員

2,500円

- 3 理事長が必要と認める場合は、前2項の規定は適用しない。

### 第3章 給与の特例

#### (欠勤者の給与)

第15条 任期制職員が欠勤したときは、その勤務しなかった1日又は1時間につき、第8条の日割計算又は第9条第1項の時間割計算により算定した額を減額して給与を支給する。

#### (減額の適用除外)

第16条 前条の規定にかかわらず、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災保険法」という。）に定める業務災害及び通勤災害による傷病により欠勤した場合、欠勤期間の内、最初の3日間は有給とする。また、その後の勤務不能な日については、労災保険法における休業補償給付額が、この給付対象日数に第8条の規定による給与日額を乗じて得た額に満たない場合、その差額を、休業補償給付の支払いが確認された後支給する。

- 2 労災保険法に定める業務災害及び通勤災害以外の理由による傷病により欠勤した場合、医師の証明等により勤務不能が証明された日から暦日90日間（それまでの間に定年等により退職する場合は、退職日まで）に限り本給及び住居手当を支給する。また同一傷病につき、1ヶ月以内に再発して欠勤が始まる場合は、前回の欠勤の延長とみなす。
- 3 前2項の理由により欠勤していた者が職場復帰するにあたり、産業医の意見に基づき、勤務時間を短縮した慣らし勤務が必要と認められる場合、機構が認めた期間、短縮した時間に対する給与の減額を行わない。
- 4 欠勤することにつき機構がやむを得ない事情によるものと認めた場合は、給与の減額を行わない場合がある。

#### (休職者の給与)

第17条 任期制職員が、任期制職員就業規程第39条第1項第1号により休職を命じられたときは、その休職の期間が満1年に達するまでの期間については、これに本給及び住居手当のそれぞれ100分の80を、満1年を超える期間については、本給及び住居手当のそれぞれ100分の60を支給する。

- 2 任期制職員が任期制職員就業規程第39条第1項第2号により休職を命じられたときは、その休業期間中において、これに本給及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。
- 3 任期制職員が、任期制職員就業規程第39条第1項第3号から第5号の規定により休職を命じられたときは、その休職の期間中について、その都度定めるところにより給与を支給することができる。

#### (育児休業者等の給与)

第18条 育児休業者に対する育児休業期間中の給与は支給しない。

- 2 育児休業者が職務に復帰したときは、育児休業期間の2分の1に相当する期間を引き

**Independent Administrative Institution**  
**Okinawa Institute of Science and Technology Promotion Corporation**  
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構  
**Rental Housing Stipulations**  
借上住宅規則

(August 1, 2006; Stipulations No. 004 of 2006)  
(平成18年8月1日 平成18年規則第004号)  
Revised (August 18, 2009, Stipulations No. 8 2009)  
改正 (平成21年8月18日 平成21年規則第8号)

**(Purpose 目的)**

**Article 1. 第1条**

The purpose of these Stipulations is to stipulate standards regarding the management and administration of housing that is leased by the Independent Administrative Institution Okinawa Institute of Science and Technology Promotion Corporation (hereafter, the “Corporation”) for residence by Officers and Employees, for their stable livelihood.

この規則は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）が借り上げ、生活安定のため役職員を入居させる住宅の管理運用に関する基準を定めることを目的とする。

**(Definitions 定義)**

**Article 2. 第2条**

In these Stipulations, “Rental Housing” refers to housing leased by the Corporation for residence of Officers and Employees.

この規則において「借上住宅」とは、機構が借上げ、役職員を入居させる居住施設をいう。

**(Rental Housing Residence Procedures 借上住宅への入居手続)**

**Article 3. 第3条**

Individuals who desire to reside in Rental Housing must submit the prescribed residence application form to the Human Resources Section and receive the approval of the Director of Finance and Human Resources.

借上住宅に入居を希望する者は所定の入居申込書を人事課に提出し、財務・人事部長の承認を得なければならない。

**(Qualifications to Reside in Rental Housing 借上住宅の入居資格)**

**Article 4. 第4条**

1. In principle, only Officers, P.Is and employees who do not possess Japanese citizenship shall be qualified to reside in Rental Housing. However, residence in Rental Housing is limited to those who live beyond commuting distance (a one-way commute of at least 60 km) at the time they apply to reside in Rental Housing.

借上住宅の入居資格者は、役員、代表研究者及び日本国籍を有しない職員に限定する。ただし、借上住宅への入居を申請した時点で通勤

可能地域（通勤距離片道 60 k m以内）に居住していない役職員に限る。

2. When there are special circumstances, with the approval of the Director of Finance and Human Resources, the Corporation may permit individuals other than those specified in the previous paragraph to reside in Rental Housing.

特別の事情がある場合は、前項に定める者以外の者に、財務・人事部長の承認を経て機構が入居を認めることがある。

3. Regardless of stipulations in paragraph 1 and 2 above, for those who were permitted to reside in Rental Housing before the date of August 17 of 2009, they shall be eligible to reside in Rental Housing as a transitional measure either until whichever later March 31 of 2012, or the day of dissolution of the Corporation with the same condition of the current status.

ただし、前2項の規定にかかわらず、平成21年8月17日以前に機構より入居を許可された役職員については、経過措置として、平成24年3月31日、若しくは機構解散時のいずれか遅い時点まで現状と同条件より入居を認めるものとする。

#### **(Cohabitants 同居者)**

##### **Article 5. 第5条**

1. The range of cohabitants with individuals specified in the previous article shall be limited to their spouses and relatives of the same household within the second degree of consanguinity.

同居者の範囲は、前条に定める者の配偶者および同一世帯に属する2親等以内の親族に限る。

2. When there are special circumstances, with the approval of the Director of Finance and Human Resources the Corporation may allow individuals other than those specified in the previous paragraph as cohabitants.

特別の事情がある場合は、前項に定める者以外の者に、財務・人事部長の承認を経て機構が同居を認めることがある。

#### **(Rental Contracts 賃貸借契約)**

##### **Article 6. 第6条**

1. Rental Housing rental contracts shall be concluded with the Corporation as the leaseholder.

借上住宅の賃貸借契約は機構を賃借人として締結する。

2. The contents of rental contracts shall be as separately stipulated.

賃貸借契約の内容については別に定める。

#### **(Rental of Alternative Housing 借換え)**

##### **Article 7. 第7条**

In principle, rental of alternative housing by residents at their own accord is not permitted.

自己都合による借換えは原則、認めない。

**(Rental Housing Usage Fees 使用料)**

**Article 8. 第8条**

The division of the financial responsibilities of cost incurred concerning Rental Housing, the maximum monthly rent, and the calculation of Rental Housing usage fees to be paid by residents shall be as separately stipulated.

借上住宅に関し発生する費用の負担区分、賃料の上限及び入居者が支払うべき借上住宅使用料の算式については別に定める。

**(Residence Periods 入居期間)**

**Article 9. 第9条**

1. In principle, residence periods shall be 10 years from the date of relocation.

入居期間は、原則として、入居した日を始期とする10年間とする。

2. When necessary for the conduct of operations or under other special circumstances, the residence periods specified in the previous paragraph may be extended for a reasonable period with the approval of the Director of Finance and Human Resources.

業務上やむをえないこと等の特別の事情がある場合は、前項に定める期間を財務・人事部長の承認を経て相当期間延長することができる。

**(Care Obligations 管理義務)**

**Article 10. 第10条**

1. Residents must use Rental Housing with the care of good managers.
2. When residents destroy, damage or despoil Rental Housing deliberately or through grave negligence, they must restore it to its original condition or pay compensation for the required restoration expenses.

入居者は、故意または重大な過失により、借上住宅を滅失、毀損または汚損した場合、これを原状復旧するか、又はその費用を弁償しなければならない。

**(Evacuation and Surrender of Rental Housing 借上住宅の明け渡し)**

**Article 11. 第11条**

1. Residents must evacuate and surrender their Rental Housing under any of the following circumstances.

入居者は、次の各号のいずれかに該当するときは、借上住宅を明け渡さなければならない。

- (1)When the residence period expires

入居期間が満了したとき

- (2)When the resident retires

入居者が退職したとき

(3)When necessary for the conduct of operations

業務上の理由により必要なとき

(4)When directed to evacuate because the reason for residence is no longer valid or the resident has violated these Stipulations.

入居者がこの規則に違反したため、又は入居の理由が消滅したため、退去を指示されたとき

2. When residents evacuate Rental Housing of their own accord, they must submit the prescribed evacuation form to the Human Resources Section at least one month prior to evacuation.

入居者の都合により退去する場合は、退去の1ヶ月前までに人事課まで所定の退去届を提出しなければならない。

3. For evacuations under the stipulations of Paragraph 1 Clause (3), the Corporation must give notice to the resident at least six months in advance.

第1項第3号による退去の場合は、機構は入居者に6ヶ月前までに通知しなければならない。

4. Residents may not demand eviction fees or other payments from the Corporation as conditions for vacating Rental Housing.

入居者は、借上住宅立退条件として、機構に対し立退料等の請求をしてはならない。

#### **(Rental Housing Repair Expenses Burden 借上住宅補修経費の負担)**

##### **Article 12. 第12条**

Residents must bear repair expenses upon vacating their Rental Housing.

入居者は、退去時に借上住宅補修経費を負担しなければならない。

#### **(Management Authority 管理事務の所管)**

##### **Article 13. 第13条**

1. The authority for the management of Rental Housing shall rest with the Finance and Human Resources Division, and management works shall be executed by the Human Resources Section.

借上住宅の管理事務の所管は、財務・人事部とし、人事課においてその事務を行う。

2. The Manager of the Human Resources Section must maintain a rental housing register.

人事課長は、借上住宅に関する原簿を備える。

#### **Supplementary Provisions 附則**

These Stipulations shall come into force from August 1, 2006.

この規則は、平成18年8月1日から施行する。

#### **Supplementary Provisions 附則**

These Stipulations shall come into force from August 18, of 2009.

この規則は、平成21年8月18日から施行する。

**Independent Administrative Institution**  
**Okinawa Institute of Science and Technology Promotion Corporation**  
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構  
**Rental Housing Detailed Stipulations**  
借上住宅細則

(August 1, 2006; Detailed Stipulations No. 4 of 2006)  
(平成18年8月1日 平成18年細則第4号)

Revised ( August 18, 2009, Detailed Stipulations NO. 13 of 2009)  
改正 (平成21年8月18日 平成21年細則第13号)

**(Contents of Rental Contracts 賃貸借契約の内容)**

**Article 1. 第1条**

The contents of the rental contracts specified in Article 6 Paragraph 2 of the Rental Housing Stipulations (Stipulations No. 004 of 2006) shall be as follows.

借上住宅規則（平成18年規則第004号）第6条第2項に規定する借上住宅の賃貸借契約については、次の内容を充足しなければならない

(1) To accommodate the Corporation's fiscal year, the leaseholder (the Corporation) shall have until the last day of April to render the April rental fee payment to the lessor each year.

毎年4月分の賃借料については、機構の会計年度の都合上、賃借人（機構）は4月末日までに賃貸人に支払えばよいとすること

(2) Regarding the return of deposits when residents vacate, the lessor shall return the full amounts of deposits to the leaseholder (the Corporation) and separately invoice the individual residents for repair expenses, move-out expenses, etc.

入居者退去時の敷金返還について、賃貸人は敷金全額を賃借人（機構）に対して返還するものとし、退去費・修繕費等の費用については、入居者個人に別途請求するものとする

(3) Rental contracts may be renewed.

賃貸借契約の更新が可能であること

**(Rental Fees 使用料)**

**Article 2. 第2条**

The division of the financial responsibilities concerning Rental Housing and the calculation of Rental Housing usage fees to be paid by residents specified in Article 8 of the Rental Housing Stipulations (Stipulations No. 004 of 2006) shall be as stipulated in the Attached Table.

借上住宅規則第8条に規定する借上住宅に関する負担区分及び入居者が支払うべき借上住宅使用料の算式については別表のとおりとする。

**Supplementary Provisions 附則**

These Detailed Stipulations shall come into force from August 1, 2006.



この細則は、平成18年8月1日から施行する。

**Supplementary Provisions** 附則

These Detailed Stipulations shall come into force from August 18 of 2009.

この細則は、平成21年8月18日から施行する。

Attached Table 別表

1. Division of Financial Responsibilities concerning Rental Housing

借上住宅に関する負担区分

	Corporation 機構	Resident 入居者	Reference 備考
Rental fees 賃料	○		However, the Rental Housing usage fees (see section 2 below) shall be deducted from the resident's salary. ただし借上住宅使用料（次項参照）を入居者の給与から控除
Common services expenses 共益費		○	Deducted from the resident's salary ただし住居負担分（共益費全額）を入居者の給与から控除
Deposit 敷金	○		In cases when the sum of the deposit, key money and agency fee exceeds ¥400,000, the amount in excess of ¥400,000 shall be paid by the resident. ただし、敷金、礼金および仲介手数料の合計が40万円を超える場合は、超えた部分の金額は入居者が負担する。
Key money 礼金	○		
Agency fee 仲介手数料	○		
Contract renewal fee 更新料	○		
Utility expenses 光熱水料		○	Contract by resident 入居者が契約
Telephone charges 電話代		○	Contract by resident 入居者が契約
Fire insurance 火災保険料		○	Contract by resident 入居者が契約
Residents association fees 自治会費		○	Membership by resident 入居者が入会
Parking lot fees 駐車場代		○	Contract by resident 入居者が契約
Rental guarantee 家賃保証料	○		

- All rental fees incurred during periods when the resident is not serving as an Officer or Employee shall be paid by the resident.  
役職員の在職期間外に発生した賃料は全額入居者負担とする。
- Rental Housing usage fees and all common services expenses shall be deducted from the resident's salary each month.  
借上住宅使用料と住居負担分（共益費全額）を入居者の給与から毎月控除する。

- When Rental Housing is occupied or vacated during the course of a month, that month's rental housing usage fees shall be calculated on a per diem basis.

月の中途において入居し、または明け渡しをした場合の当月借上住宅使用料は、日割計算による。

## 2. The maximum monthly rent of Rental Housing

借上住宅の賃料の上限

職種／職位 Title Categories	上限 The maximum monthly rent
代表研究者/役員 Principal Investigator / Officer	¥200,000
グループリーダー（研究員）/部長 Group Leader (Researcher) / Director	¥125,000
研究員/課長 Researcher / Manager	¥75,000
技術員 Engineer	¥50,000
研究補助員/非管理職事務職員 Research Administrator/ Non-managerial personnel, etc.	¥50,000

## 3. Calculation of Rental Housing Usage Fees to Be Paid by Residents

入居者が支払うべき借上住宅使用料の算式

The Rental Housing usage fees to be paid by residents shall be as follows:

入居者が負担する借上住宅使用料の金額はつぎのとおりとする。

**20%** of the rental fees 賃料の**20%**

However, in cases that the monthly rent exceeds the maximum amount stipulated above, the full excess over the limit shall be paid by resident

ただし、賃料が前項で定めた上限を超える場合、超過した額に対してはその全額を入居者が負担するものとする。

Independent Administrative Institution  
Okinawa Institute of Science and Technology Promotion Corporation  
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構  
**Stipulations for the special assistances for Officers and Specific employees**

役員及び特定の職員に対する特別の処遇に関する規則

(Stipulation No. 7 of 2009 August 18 - 2009)

(平成21年8月18日 平成21年規則第7号)

**(Objectives 目的)**

**Article 1 第1条**

In order for Independent Administrative Institution Okinawa Institute of Science and Technology Promotion Corporation (hereinafter referred to as the "Corporation ") to acquire talented employees who are required to achieve the goal of the Corporation , which is to launch the international graduated university in natural science field as well as conducting world class research, and secure the proper conduction of our business, the Corporation hereby set forth these stipulations regarding special assistances for officers and specific employees.

この規則は、沖縄において世界最高水準の国際的な科学技術の研究を行うとともに自然科学系の国際的な大学院大学を設立するという独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）の目的の達成に必要な役職員を確保し、もって、その適切な業務遂行に資するため、役員及び特定の職員に対する特別の処遇に関し、必要な事項を定める。

**(Special assistances 特別の処遇)**

**Article 2 第2条**

When deemed particularly necessary by the President, special assistances that are related to particularity of officers and specific employees job shall be provided as separately stipulated.

理事長は、特に必要と認める場合は、役員及び特定の職員の勤務に関連して特別の処遇を認めることができる。

**(Items and conditions etc. 種類、条件等)**

**Article 3 第3条**

Detailed matters of items and conditions of the special assistances shall be separately stipulated.

特別の処遇の種類、条件等の細目については、別に定める。

**Supplementary Provisions 附則**

These stipulations shall come into effect from August 18, 2009.

この規則は平成21年8月18日より施行する。

Independent Administrative Institution  
Okinawa Institute of Science and Technology Promotion Corporation  
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

**Detailed Stipulations for the special assistances for officers  
and specific employees**

役員及び特定の職員に対する特別の処遇に関する細則

(Detailed Stipulation No. 12 of 2009 August 18 - 2009)

(平成21年8月18日 平成21年細則第12号)

**(Qualification 資格)**

**Article 1 第1条**

Special assistances stipulated by Article 2 (hereinafter referred to as the "Special assistances") of Stipulations for the special assistances for Officers and Specific employees (hereinafter referred to as "the Stipulations"), shall be applied to officers and other employees particularly recognized as eligible by the President in view of stipulations in Article 1 of the Stipulations. 役員及び特定の職員に対する特別の処遇に関する規則（平成21年規則第8号。以下「規則」という。）第2条に規定する特別の処遇（以下「特別の処遇」という。）の対象は、役員及び規則第1条の規定に鑑み、理事長が特に認めた職員とする。

**(Items 種類)**

**Article 2 第2条**

Category of the special assistances shall means housing, furniture, cars, child care and others deemed as particularly necessary by President. 特別の処遇の種類は、家具、車等の物品等の貸与及び、子弟の養育等の役務の提供、その他理事長が特に必要と認めるものとする。

**(Conditions 条件)**

**Article 3 第3条**

Conditions for providing the special assistances are met only when deemed as particularly necessary by the President considering particularity of jobs, etc, and details the special assistances shall be specifically stipulated in Employment Contract 特別の処遇の条件は、勤務の特殊性等を勘案して理事長が特に必要と認める場合に限ることとし、雇用契約において詳細について明確に定めることとする。

**(Others その他)**

**Article 4 第4条**

In addition to what is provided in the Detailed Stipulations, other necessary matters for the special assistances shall be separately stipulated by the President.

この細則に定めるもののほか、必要な事項は理事長が定める。

**Supplementary Provisions** 附則

These detailed stipulations shall come into effect from August 18, 2009.

この細則は平成21年8月18日より施行する。